

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費	部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課				
		実施期間	H25 ～	E-mail	zerocarbon @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
再生可能エネルギー生産量：（2022年度）3.0万TJ⇒（2030年度）4.1万TJ⇒（2050年度）6.4万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 事業目的を達成するための取組

①エネルギー自立地域の創出の支援

- ・「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再エネの導入や省エネ対策等の各種取組を、「くらしふと信州」と連携し総合的に支援

②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援

- ・促進区域において行われる太陽光発電事業を収益納付型補助金により支援
- ・小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援
- ・市町村との連携により、ソーラーシェアリング等の地域と調和した太陽光発電事業モデルを創出

③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

- ・屋根ソーラーポータルサイトを起点とした広報強化に企業等とも連携して取り組むことで、屋根ソーラー「標準化」への機運を醸成
- ・V2Hの導入支援を強化することにより、屋根ソーラーと電気自動車（EV）を組み合わせるライフスタイルを推進
- ・「長野県版・初期費用ゼロ円ソーラー」の開始に合わせた重点的なPRにより、住宅用太陽光の初期費用ゼロ円モデルを早期に普及
- ・積雪地域の建物に適した太陽光パネルの導入方法を普及するため、工務店等と連携して雪国太陽光設置モデルを創出

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）	市町村	-	-	→	-	→	10	未達成	エネルギー自立地域の全県への拡大を目指し、R7年度は10か所を目標とする。
②	県内小水力発電施設の設備容量	万kW	99.6	99.7	↗	100.7 (速報値)	↗	102	未達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに導入設備容量103.2万kWを目標としており、R7年度は102.1万kWを目標とする。
③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	件	100,060	105,716	↗	110,365	↗	134,498	未達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに設置件数22万件を目標としており、R7年度は134,498件を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2022 (R4)	13,708	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2020 (R2)	16.0	2021 (R3)	16.2	2022 (R4)	16.1	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	☆再生可能エネルギー生産量	万TJ	2022 (R4)	3.0	2023 (R5)	3.1	2024 (R6)	3.1	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	10,153	772,368	4,029,642	4,812,163	4,120,778	4,627,857	6.8
R6年度	138,797	597,793	△ 160,383	576,207	99,033	498,097	6.8
R5年度	99,162	665,501	△ 190,384	574,279	123,741	294,907	6.8

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課			

7 主な取組実績と成果

①エネルギー自立地域の創出の支援

・市町村等からの情報や希望等も踏まえ、訪問等により、エネルギー自立地域づくりに向けた個別相談を実施

②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援

・「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」に基づき、地域環境の保全及び県民の安全を確保するとともに、太陽光発電事業と地域との調和を確保。

・地域と調和した太陽光発電の普及促進に向け、市町村と連携して地域共生型ソーラーシェアリングのモデル創出に向けた検討を実施。

・新規の水力発電事業の候補地点を掘り起こすため、市町村等からの情報や希望等も踏まえて、企業局とともに現地調査を実施（10市町村）するとともに、水力発電事業の事業化を目指す民間事業者等へのヒアリングや相談対応を実施。

③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

・ポータルサイト「つなぐ信州屋根ソーラー」での情報の一元発信や、「信州屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入に向けた機運を醸成

・クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金により、既存住宅への太陽光発電設備や蓄電池等の設置を支援（補助金交付件数：807件）

・新たに初期費用ゼロ円モデル「つなぐ信州ゼロ円ソーラー」を開始し、重点的なPRを実施することで、住宅への太陽光発電設備の導入を促進

・雪国太陽光設置モデルの創出に向け、積雪地域における太陽光発電設備の設置を支援（補助金交付件数：3件）

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	未達成
エネルギー自立地域づくりの構想や地域の合意形成が必要であり、調整には相応の時間が必要であることから、引き続き、市町村のエネルギー自立地域づくりに向けた取組の支援を行っていく必要がある。							
指標②	県内小水力発電施設の設備容量	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
想定していた新規小水力発電施設が順次稼働し始めていることにより設備容量は増加しているが、事業採算性の判断や地域での合意形成に時間を要するなどして予定より運転開始が遅れている発電所もあり、目標は未達成となった。							
指標③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
設備導入に係る初期費用の負担感の大きさなどから導入ペースの加速化に至らず、目標未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・再エネ生産量の増加に向け、屋根設置太陽光発電や小水力発電のさらなる普及が不可欠。屋根設置太陽光発電については、初期費用の軽減による設置や自家消費の促進に力を入れていく必要がある。

・県内においては、これまでFIT（固定価格買取）制度等により再エネ導入が進んできた面もあるが、今後、地域に賦存するポテンシャルを活用した再エネ利用の更なる拡大を図るに当たっては、地域にメリットをもたらす、地域と調和した形で行われる再エネ事業の普及が不可欠。

(2) 事業改善の方策

・地域の脱炭素化と経済発展の両立による「エネルギー自立地域」の創出に取り組む市町村や地域を「くらしふと信州」とも連携して支援。

・県が市町村や地域と連携し、地域と調和した小水力発電事業の案件形成を支援。

・補助金や初期費用ゼロ円モデルによる初期費用の低減や、「つなぐ信州屋根ソーラー」を中心とした太陽光発電に関する情報発信の強化、「信州の屋根ソーラー認定事業者」及び「信州屋根ソーラー普及パートナー」との連携等により、住宅や事業所における太陽光発電の普及を促進。

事業番号	06 02 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	ゼロカーボン推進課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	再生可能エネルギー普及推進事業費		294,907 千円	498,097 千円	4,627,857 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	エネルギー自立地域創出支援事業	直接 補助金	「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ対策等の各種取組を「くらしふと信州」と連携し総合的に支援		
			支援事業を活用してエネルギー自立地域を目指す市町村（地域）0箇所		
2	再生可能エネルギー普及総合支援事業	直接 補助金	市町村や地域事業者等が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や、エネルギー自立地域創出等に向けた地域協議会の活動に対し、収益納付型補助金等により支援		
			太陽光発電・小水力発電等の設備導入支援等 5件		
3	地域参画型小水力発電導入推進事業	直接	県内に賦存する豊富な小水力発電ポテンシャルを活かし、再生可能エネルギー導入量を増加させるため、事業地調整や地域の合意形成プロセスに県が関与・支援することにより、地域と調和した小水力発電の事業化を促進		
			県と市町村・地域との共同調査の実施数 10市町村		
4	地域共生型ソーラーシェアリング普及促進事業	直接 委託	県内市町村との連携により、ソーラーシェアリング等の地域と調和した太陽光発電事業モデル創出に向けた検討を実施		
			ソーラーシェアリングの導入に向けた取組モデル創出支援 2市町		
5	信州の屋根ソーラー普及事業	直接	・屋根ソーラーポータルサイト「つなが信州屋根ソーラー」を起点に、太陽光発電に関する情報を一元的に発信		
		委託	・クルマとつなが屋根ソーラー補助金におけるV2Hの補助額を増額するとともに、初期費用ゼロ円モデル「つなが信州ゼロ円ソーラー」の開始により、県民の設備導入支援を強化		
		補助金	・積雪地域の建物に適した太陽光パネルの導入方法を普及するため、工務店等と連携して雪国太陽光設置モデルを創出		
6	県有施設太陽光発電設備導入事業	直接 委託	太陽光発電設備の設置工事及び詳細設計		
			太陽光発電設備の設置 6施設		
7	地中熱普及拡大に向けた調査検討事業	委託	地中熱利用の拡大に向けて、地中熱を利用した設備の導入事例に係る調査分析等を実施		
			県内導入事例の調査 62施設		
8	県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池設置検討事業	直接 委託	県有施設を活用したペロブスカイト太陽電池の導入検討に向けて、事業者等へのヒアリングを実施		
			ヒアリング回数 延べ12回（対象事業者数7者）		
9	長野県ゼロカーボン基金（積増し）	直接 繰出金	県ゼロカーボン戦略の中間見直しを踏まえた施策の拡充・安定実施に活用するため、基金残高の積増しを実施		
			長野県ゼロカーボン基金の積増し 4,000,000千円		